



2026 年 10 月 20 日

報道関係者 各位

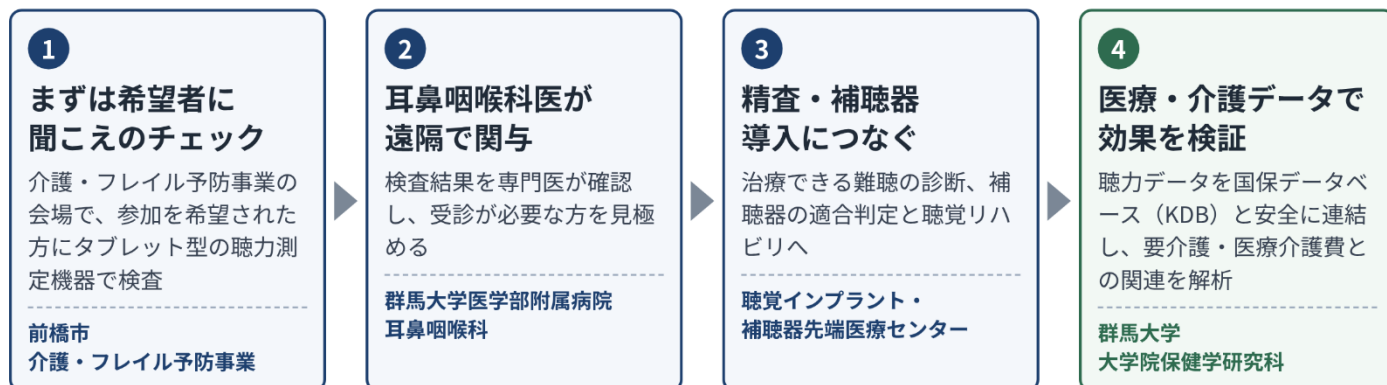
群馬大学と前橋市が連携し、地域で難聴を見つけ、医療につなぐ仕組みづくりへ
—厚労省事業と日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の研究費に採択—

群馬大学（群馬県前橋市）は、前橋市と連携し、地域にお住まいの高齢者の難聴を早期に見つけ、適切な医療・ケアにつなげる取り組みを開始します。

本取り組みは、大学院医学系研究科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科学の茂木雅臣准教授（聴覚インプラント・補聴器先端医療センター副センター長）を代表として、厚生労働省「令和 8 年度 診療科偏在対策のための適切な遠隔医療等推進事業」（実施団体：一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会）の実証施設に選定されるとともに、同学会の「令和 8 年度 臨床研究スタートアップ資金」に採択されたものです。

前橋市の高齢者向け健康増進事業の場で、タブレット型の聴力測定機器を用いた「聞こえのチェック」を行い、耳鼻咽喉科医が遠隔で関与して医療につなぐ体制を構築します。あわせて、聞こえの状態と医療・介護データとの関連を解析し、「難聴への対策は介護予防になるか」という問いに答えるエビデンスの創出を目指します。

地域で「聞こえ」を見つけ、医療につなぎ、効果を確認する



厚生労働省「診療科偏在対策のための適切な遠隔医療等推進事業」

日耳鼻 臨床研究
スタートアップ資金

群馬大学 × 前橋市 地域住民の難聴ヘルスケア向上に向けた連携

1. 本件のポイント

- 前橋市の高齢者向け健康増進事業の会場で、防音室のない場でも実施できるタブレット型の聴力測定機器による「聞こえのチェック」を行います。
- 保健師等が検査を担い、耳鼻咽喉科医が遠隔で関与することで、専門医や検査設備が身近にない場でも難聴を医療につなげるモデルを構築します。
- 聴力データを国保データベース（KDB）*1 と安全に連結する基盤を整え、難聴と要介護・医療介護費との関連の解明を目指します。

2. 本件の概要

背景

高齢化に伴い難聴のある方は増加しており、難聴は認知症の最大の修正可能リスク因子（寄与率約 7%、Lancet 委員会報告 2024）とされています。また、難聴は社会的孤立やフレイル（心身の虚弱）の進行とも関係すると考えられています。一方、国内の補聴器の普及率は約 15%と欧米諸国に比べて低く、聞こえの低下に本人や家族が気づかないまま、医療につながっていない方が多いと考えられます。

その背景の一つに、特定健診や後期高齢者健診などに聴力検査が標準的には含まれていないことがあります。従来の聴力検査には防音室と専用の検査機器が必要で、耳鼻咽喉科医も地域によって偏在しているため、身近な場所で聞こえを確認する機会は限られていました。さらに国内では、聞こえの状態と要介護認定や医療・介護費との関係を地域住民の規模で検証したデータがなく、難聴への対策が介護予防にどの程度つながるのかは明らかになっていません。

取り組みの内容

本取り組みは、2 つの事業を組み合わせ、地域で難聴を「**見つける**」「**医療につなぐ**」「**効果を確認する**」を一体的に進めるものです。

<厚生労働省事業>

前橋市が実施する高齢者向けの健康増進事業（歩行測定会など）の会場に測定ブースを設け、騒音のある環境での使用を想定したタブレット型の聴力測定機器*2 を用いて聞こえのチェックを行います。

騒音のある会場でも防音室での標準的な聴力検査に近い結果が得られるか、1 時間あたり何人の検査が可能か、保健師等の負担はどの程度かを検証し、保健師等が検査を担い耳鼻咽喉科医が遠隔で関与する「**D to P with N**」*3 型の運用手順を整備します。耳垢や中耳炎など治療できる難聴の見極めや補聴器の適合判定には耳鼻咽喉科医の診察が欠かせないため、聞こえの低下が疑われた方を耳鼻咽喉科での精査や補聴器の導入につなげる流れもあわせて構築します。

＜臨床研究スタートアップ資金による研究＞

群馬大学大学院保健学研究科と共同で、得られた聴力データを前橋市の国保データベース（KDB）と連結できる基盤を構築します。

本学ではすでに、前橋市の健康測定会で得られたデータと KDB を連結する研究を、倫理審査の承認を得て進めています。この基盤に「聴力」を加えることで、聞こえの状態と要介護度、医療・介護費、フレイルの指標などとの関連を解析できるようになります。個人を特定できる情報は測定場で復元できない符号に置き換えて扱い、プライバシーの保護に十分配慮します。

展望

2027 年 8 月までに、前橋市の健康増進事業の場で約 50 人を対象に聞こえのチェックを行い、現場での実施手順とデータ連結の仕組みを確立します。その後は対象を広げ、前橋市の高齢者約 6 万人規模の医療・介護データを用いた長期的な解析へと発展させ、難聴の程度に応じた要介護リスクや、補聴器の使用による医療・介護費への影響を明らかにすることを目指します。

本取り組みで作成する手順書は、全国の自治体がすでに実施している高齢者の健康増進事業に「聞こえのチェック」を組み込むためのモデルとして、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会を通じて全国の耳鼻咽喉科医・自治体への展開を目指します。

なお本学では、前橋市と連携し、補聴器を使い始めた方の聴覚リハビリテーションを支援する XR 訓練システムの開発（JST SBIR フェーズ 1 支援、2026 年 7 月 28 日発表）も進めています。難聴の発見から診断・補聴器の導入、その後の継続支援までを地域で切れ目なく支える仕組みを前橋市とともに築き、地域住民の聞こえと暮らしを守るとともに、その成果を全国へ発信していきます。

3. 事業情報

【厚生労働省事業】

事業名：

厚生労働省 令和 8 年度「診療科偏在対策のための適切な遠隔医療等推進事業」
（実施団体：一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会）

課題名：

耳鼻咽喉科医不在地域における看護師介在型遠隔聴覚ケアプラットフォームの構築と実証
D to P with N × AI/VR 訓練システムによる聴覚ケアの民主化
—高度聴覚医療の地域均てん化と持続可能な政策モデルの確立へ—

実施責任者：

茂木 雅臣（群馬大学大学院医学系研究科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 准教授）

実施期間：

2026 年 6 月 ～ 2027 年 3 月

【日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 臨床研究スタートアップ資金】

事業名：

一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 令和 8 年度 臨床研究スタートアップ資金

課題名：

難聴対策は介護予防になるか ―エビデンス創出に向けた聴覚スクリーニング基盤の構築―

研究代表者：

茂木 雅臣（群馬大学大学院医学系研究科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 准教授）

共同研究者：

山上 徹也（群馬大学大学院保健学研究科 教授）

齋藤 貴之（同 教授）

大川 貴史（同 助教）

研究期間：

2026 年 8 月 ～ 2027 年 8 月

連携自治体：

前橋市（長寿包括ケア課・産業政策課）

本取り組みは、厚生労働省「診療科偏在対策のための適切な遠隔医療等推進事業」の補助、および一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会「臨床研究スタートアップ資金」の助成を受けて実施されます。

4. 関連リンク

群馬大学医学部附属病院 耳鼻咽喉科 聴覚インプラント・補聴器先端医療センター

<https://www.med.gunma-u.ac.jp/>

国立大学法人群馬大学

<https://www.gunma-u.ac.jp/>

前橋市

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/>

一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

<https://www.jibika.or.jp/>

用語解説

*1 KDB（国保データベース）システム

国民健康保険中央会が開発し、各都道府県の国民健康保険団体連合会が運用するシステム。国民健康保険・後期高齢者医療のレセプト（診療報酬明細書）や健診のデータに介護保険の情報を統合したもので、市町村などの保険者が保健事業に活用しています。

***2 タブレット型の聴力測定機器**

タブレット端末とヘッドホンを組み合わせ、画面の案内に沿って検査を進められる聴力測定機器。防音室や据え置き型の検査装置がなくても、健康増進事業の会場などで聴力を測定することができます。本取り組みでは、騒音のある会場でどの程度正確に測定できるかもあわせて検証します。

***3 D to P with N**

患者さんのそばに看護師等がいる状態で、医師がオンラインで診療や助言を行う遠隔医療の形態。本取り組みでは、保健師等が会場で検査を行い、耳鼻咽喉科医が遠隔で関与します。

【本件に関するお問合せ先】

群馬大学大学院医学系研究科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科学
准教授 茂木 雅臣（もてぎ まさおみ）

【取材に関するお問合せ先】

群馬大学昭和地区事務部総務課企画・広報係
TEL：027-220-7895、FAX：027-220-7720
E-MAIL：m-koho@ml.gunma-u.ac.jp